

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社エス・ディー・エス バイオテック
【英訳名】	SDS Biotech K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
【電話番号】	(代)03-5825-5511
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 深澤 良彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
【電話番号】	(代)03-5825-5511
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 深澤 良彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	7,242,303	5,618,736	21,345,558
経常利益又は経常損失 () (千円)	231,158	363,616	1,680,201
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	181,200	127,320	1,200,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	428,892	599,379	1,122,904
純資産額 (千円)	6,435,420	6,334,279	7,051,123
総資産額 (千円)	18,914,593	18,362,766	19,843,510
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	23.13	16.25	153.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	23.13	-	153.31
自己資本比率 (%)	32.5	34.1	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,721,719	202,114	435,431
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,034	98,050	354,403
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,444,573	820,637	974,399
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	683,903	1,746,660	1,274,887

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	17.78	26.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

4. 第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第48期は決算期変更により、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となっております。これに伴い、第48期第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)と第49期第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)とは対象期間が異なっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調を維持しながらも新興国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱の決定等による金融資本市場の不透明感が高まり、一部に弱さがみられました。また、雇用情勢は改善が続いているものの、企業の景況感において慎重さが増していることから、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられ、概ね横ばいに推移いたしました。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済成長、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われまます。

一方、国内においては、政府による農業改革が本格化し、農業の生産性を高め、従事者所得を増やすことを目標に、現在、農業生産資材価格の引き下げや農産物流通の構造改革について議論が重ねられております。農薬についても、ジェネリック農薬の登録の在り方を含め、農薬取締法の運用を国際標準に合わせる方向で議論が進められており、急速な市場環境の変化に対応した取り組みが求められております。

このような中、当社グループの状況は、昨年インドを襲った干ばつの影響が現在も残り、連結子会社製品の販売数量の減少や為替の円高への進行などにより売上高は低調に推移いたしました。国内においても取引先の引取り数量の減少によりベンゾピシクロン原体の出荷が低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56億18百万円となり、営業損失は1億83百万円、経常損失は3億63百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億27百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、当社の決算期の変更（12月31日から3月31日）に伴い15ヵ月間となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日）と対象期間が異なるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第3四半期連結会計期間（10月1日から12月31日まで）、第4四半期連結会計期間（1月1日から3月31日まで）に売上が集中する傾向にあり、特に第3四半期連結会計期間はその傾向が顕著となります。

当社グループは農業事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に販売実績を記載いたします。

（殺菌剤）

当第2四半期連結累計期間における売上高は20億48百万円となりました。主な製品としては、国内向け及び海外向けダコニール関連剤（原体及び製剤）です。

（水稲除草剤）

当第2四半期連結累計期間における売上高は14億96百万円となりました。主な製品としては、国内向けダイムロン原体及びベンゾピシクロン原体です。また中国に続きコロンビア向けベンゾピシクロン原体の出荷が新規に開始されました。

（緑化関連剤）

当第2四半期連結累計期間における売上高は12億95百万円となりました。主な製品としては、カルブチレート関連剤及び海外向けダクターン原体です。

（殺虫剤）

当第2四半期連結累計期間における売上高は5億76百万円となりました。主な製品としては、D-D原体及びチューンアップ顆粒水和剤です。

（その他）

当第2四半期連結累計期間における売上高は2億1百万円となりました。主な製品としては、連結子会社がインド国内で販売する機能性肥料です。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)における総資産は183億62百万円であり、前連結会計年度末(平成28年3月31日)と比べて、14億80百万円の減少となりました。

流動資産は129億73百万円であり、前連結会計年度末と比べて10億62百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の増加4億58百万円、受取手形及び売掛金の減少22億56百万円、たな卸資産の増加5億47百万円、繰延税金資産の増加1億11百万円があったためです。

固定資産は53億89百万円であり、前連結会計年度末と比べて4億18百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の減少64百万円、のれんの減少1億95百万円、投資有価証券の減少2億4百万円があったためです。

流動負債は80億45百万円であり、前連結会計年度末と比べて15億94百万円の減少となりました。これは、主に買掛金の減少6億23百万円、短期借入金の減少4億89百万円、未払費用の減少2億53百万円があったためです。

固定負債は39億82百万円であり、前連結会計年度末と比べて8億30百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加8億66百万円、繰延税金負債の減少30百万円があったためです。

純資産は63億34百万円であり、前連結会計年度末と比べて7億16百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度の剰余金の配当による減少1億17百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失による減少1億27百万円、為替換算調整勘定の減少3億36百万円、非支配株主持分の減少1億13百万円があったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の回収、短期借入金や長期借入金の借入による調達がありましたが、仕入債務の減少、未払費用の減少等により、17億46百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは2億2百万円の資金支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上3億62百万円、売上債権の回収19億76百万円、棚卸資産の増加7億69百万円、仕入債務の減少4億73百万円、未払費用の減少2億35百万円、利息の支払額1億77百万円、法人税等の支払1億34百万円によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは98百万円の資金支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出93百万円によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは8億20百万円の資金収入となりました。これは主に、短期借入金の増加(純額)36百万円、長期借入金による資金調達21億円と、長期借入金の返済11億98百万円、配当金の支払1億17百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5億19百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,830,925	7,830,925	東京証券取引所市場第二部	1単元の株式数 100株
計	7,830,925	7,830,925	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	7,830,925	-	810,360	-	77,527

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	5,456,112	69.67
OATアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	200,000	2.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	165,000	2.11
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	165,000	2.11
丸善薬品産業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目4番7号	165,000	2.11
エス・ディー・エス バイオテック 従業員持株会	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号	120,900	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	116,500	1.49
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	88,200	1.13
松田 健太郎	富山県富山市	56,800	0.73
株式会社八楠	神奈川県横浜市中区本町五丁目49番地	50,000	0.64
計	-	6,583,512	84.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,100	78,301	-
単元未満株式	普通株式 825	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,830,925	-	-
総株主の議決権	-	78,301	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．決算期の変更について

当社は、平成27年3月26日開催の第47回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は平成27年4月1日から平成27年6月30日まで、前第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年6月30日までとなり、当第2四半期連結会計期間は平成28年7月1日から平成28年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成28年4月1日から平成28年9月30日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,547	1,749,970
受取手形及び売掛金	6,621,934	4,365,888
たな卸資産	15,200,809	15,748,241
前払費用	215,905	318,048
未収入金	441,215	246,995
繰延税金資産	489,465	600,957
その他	143,787	227,376
貸倒引当金	368,584	283,904
流動資産合計	14,036,081	12,973,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,141,494	1,106,336
機械装置及び運搬具(純額)	395,621	366,772
工具、器具及び備品(純額)	99,152	104,520
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	7,736	1,514
有形固定資産合計	2,535,551	2,470,688
無形固定資産		
のれん	937,452	742,077
ソフトウェア	89,713	75,200
その他	21,025	17,878
無形固定資産合計	1,048,190	835,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,861,206	1,657,097
長期前払費用	180,577	135,439
退職給付に係る資産	38,298	33,855
その他	143,604	256,954
投資その他の資産合計	2,223,687	2,083,348
固定資産合計	5,807,429	5,389,193
資産合計	19,843,510	18,362,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,967,872	1,343,961
短期借入金	3,283,391	2,793,517
1年内返済予定の長期借入金	2,150,960	2,169,740
未払金	885,433	791,276
未払費用	804,847	550,917
未払法人税等	134,000	59,213
賞与引当金	195,697	159,680
その他	217,845	177,289
流動負債合計	9,640,047	8,045,596
固定負債		
長期借入金	3,003,700	3,870,230
退職給付に係る負債	35,454	30,573
繰延税金負債	82,620	52,079
その他	30,564	30,008
固定負債合計	3,152,339	3,982,890
負債合計	12,792,387	12,028,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	5,562,744	5,317,960
株主資本合計	6,450,631	6,205,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,162	50,186
為替換算調整勘定	220,946	115,638
退職給付に係る調整累計額	136,708	121,980
その他の包括利益累計額合計	414,816	56,528
非支配株主持分	185,675	71,904
純資産合計	7,051,123	6,334,279
負債純資産合計	19,843,510	18,362,766

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,724,303	1,561,736
売上原価	4,638,451	3,859,134
売上総利益	2,603,851	1,759,601
販売費及び一般管理費	2,201,062	2,194,205
営業利益又は営業損失()	402,789	183,603
営業外収益		
受取利息	1,371	896
受取配当金	6,502	2,477
持分法による投資利益	14,241	95,524
助成金収入	1,533	-
為替差益	5,580	-
その他	7,268	8,898
営業外収益合計	36,496	107,796
営業外費用		
支払利息	208,127	178,798
為替差損	-	109,011
その他	0	0
営業外費用合計	208,127	287,810
経常利益又は経常損失()	231,158	363,616
特別利益		
投資有価証券売却益	1,160	-
固定資産売却益	405	708
その他	286	270
特別利益合計	1,852	979
特別損失		
固定資産除却損	437	74
固定資産売却損	419	147
その他	127	-
特別損失合計	983	222
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	232,027	362,860
法人税等	123,739	143,651
四半期純利益又は四半期純損失()	108,287	219,208
非支配株主に帰属する四半期純損失()	72,912	91,888
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	181,200	127,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	108,287	219,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,278	6,975
為替換算調整勘定	149,173	196,044
退職給付に係る調整額	15,010	14,727
持分法適用会社に対する持分相当額	103,142	162,422
その他の包括利益合計	320,604	380,170
四半期包括利益	428,892	599,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,657	485,609
非支配株主に係る四半期包括利益	47,764	113,770

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	232,027	362,860
減価償却費	173,731	155,527
のれん償却額	69,685	61,851
固定資産売却損益(は益)	13	560
固定資産除却損	437	74
投資有価証券売却損益(は益)	1,160	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,748	28,323
賞与引当金の増減額(は減少)	415	34,766
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	68,936	16,858
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,154	838
受取利息及び受取配当金	7,873	3,374
支払利息	208,127	178,798
為替差損益(は益)	5,580	37,823
持分法による投資損益(は益)	14,241	95,524
売上債権の増減額(は増加)	82,482	1,976,165
たな卸資産の増減額(は増加)	173,254	769,996
仕入債務の増減額(は減少)	955,551	473,862
未払費用の増減額(は減少)	276,438	235,552
その他の資産の増減額(は増加)	166,067	242,691
その他の負債の増減額(は減少)	519,725	66,800
小計	1,354,005	79,910
利息及び配当金の受取額	7,944	4,262
持分法適用会社からの配当金の受取額	20,000	24,000
利息の支払額	207,002	177,937
法人税等の還付額	10,984	2,282
法人税等の支払額	199,640	134,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721,719	202,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,220	93,345
無形固定資産の取得による支出	30,369	17,013
投資有価証券の売却による収入	3,592	-
その他	17,037	12,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,034	98,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	774,784	36,350
長期借入れによる収入	1,900,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	1,152,000	1,198,380
配当金の支払額	78,210	117,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,444,573	820,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,717	48,699
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,463	471,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,367	1,274,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,683,903	1,746,660

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	4,397,082千円	5,031,542千円
仕掛品	50,811	43,630
原材料及び貯蔵品	752,915	673,068

(偶発債務)

インドの連結子会社であるSDS Ramcides CropScience Private Limited(以下、「Ramcides社」という。)は、インド国税局との間で一部製品の課税区分等の見解に相違があり、これらに係る税金について、Show Cause Notice(理由開示通知)及び更正通知を受領しております。Ramcides社はこれらを承服できない不当な通知であるとして、その全部について異議申し立てを行い、その一部は裁判所に提訴し審理中でしたが、平成28年2月19日の裁判所(CESTAT)の判決により、見解に相違のあった一部製品の課税区分のうち、主要な製品についてRamcides社の主張を認める判決が出ております。この為、インド国税局側が最高裁判所へ上告することにより、本件について再審理が開始された場合でも、Ramcides社が当該税金の支払を行う可能性は極めて低くなりました。

上記の結果により、判決対象外の工場で製造された一部製品の課税区分等に関するインド国税局との見解の相違は、当第2四半期連結会計期間末において、1億28百万インドルピー(当第2四半期連結会計期間末レートによる円換算額1億96百万円)となります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

- 1 当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)、第4四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)及び第5四半期連結会計期間(翌年1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はこの傾向が顕著となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

- 1 当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第3四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)、第4四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあり、特に第3四半期連結会計期間はこの傾向が顕著となります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
研究開発費	469,223千円	519,733千円
退職給付費用	23,548	10,873
賞与引当金繰入額	31,062	85,474

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	685,168千円	1,749,970千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,264	3,309
現金及び現金同等物	683,903	1,746,660

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,309	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	78,309	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	117,463	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	97,886	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、農業事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、農業事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	23円13銭	16円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	181,200	127,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	181,200	127,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,830	7,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円13銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成28年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金総額・・・・・・・・・・97,886千円
- (ロ) 1株当たり金額・・・・・・・・・・12円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 (偶発債務)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社エス・ディー・エス バイオテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 直明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・ディー・エス バイオテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・ディー・エス バイオテック及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。